

新潟市第6期介護保険事業計画における認知症施策の実施状況

資料2

(3) 認知症高齢者の支援

① 認知症高齢者やその家族への支援体制の充実

	事業名	事業概要	実施状況				説明	
				単位	H27	H28		H29
1	かかりつけ医認知症対応力向上研修	・地域のかかりつけ医を対象に認知症の早期発見、診断の知識・技術、家族の悩みを聞く姿勢などを習得するための研修を実施 ・認知症の方の医療相談に応じる窓口となるほか、地域包括支援センターや関係機関と連携し、地域での認知症対策を推進していく「もの忘れ相談医」としての登録が進むようにする。 (県と共催で実施)	目標	人/年 (累計)	20(259)	20(279)	20(299)	累計で256人が研修を受講した。 平成28年度からは個別案内で周知を図っている。 平成29年12月3日(日)新潟テルサにて実施予定。
			実績	人/年 (累計)	18(242)	14(256)		
2	認知症サポート医の養成	かかりつけ医の助言や、専門医療機関、地域包括支援センターなどと連携し、認知症に係る地域医療体制の構築の推進役となる「認知症サポート医」を養成する。	目標	人/年 (累計)	3(13)	3(16)	3(19)	平成28年度までに、累計21名のサポート医を養成した。(県での養成2名を含む)
			実績	人/年 (累計)	3(15)	6(21)	6(27) (見込)	
3	認知症疾患医療センター運営事業 (認知症疾患対策事業)	市内2箇所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症疾患に関する鑑別診断、急性期治療、専門医相談などを実施している。また、かかりつけ医や地域包括支援センターなどの認知症ケアに関わる機関との連携強化を図り、地域における認知症疾患の保健医療水準を向上させながら、認知症で悩む市民が相談しやすい環境を整える。	目標	-	-	-	-	平成26年度に、市内2箇所に設置し継続している。 (白根緑ヶ丘病院(南区)、総合リハビリテーションセンター・みどり病院(中央区))
			実績	設置数	2	2	2	
4	認知症初期集中支援チームの設置	認知症の早期発見、早期対応のため、認知症初期集中支援チームを設置し、早期に継続的、包括的な支援を行い、必要なサービス等の提供につなげる。	目標	設置数	設置			モデル事業として平成28年1月より中央区と南区に各1チーム設置。平成28年11月より西蒲区の一部でも実施している。 【実績】平成28年1月～平成29年7月まで みどり病院:相談連絡票受理 38件 支援実施数 16件 白根緑ヶ丘病院:相談連絡票受理 20件 支援実施数 15件 効果:他の機関につながった 11件 専門医を受診12件 介護保険サービス導入 13件 家族のケアが適切になった4件(複数回答)
			実績	設置数	2	2	2	
5	情報共有連携シート(むすびあい手帳)	情報共有ツールとして、平成26年11月から全市で配布開始。 要支援・要介護認定を受けて自宅で生活している方を対象とし、本人を中心に家族・介護・福祉に関わる人が情報・目標・認識を共有することを目的とする。	目標	-	-	-	-	これまで約6000冊配布している。 H28は約700冊配布している。ITツールと合わせ、情報連携について周知が必要である。
6	病院勤務の医療従事者向け 認知症対応力向上研修	認知症の人が安心して入院生活が過ごせ、適切な治療が受けられるよう病院勤務の医療従事者へ研修を実施する。	目標	人/年 (累計)	100(200)	100(300)	100(400)	平成26年度は新潟市民病院勤務の医療関係従事者対象に実施。 平成27年度は西区内9病院の職員を対象に実施。 平成28年度からは市内44病院の職員を対象に実施した。 平成29年12月13日(水)に実施予定。
			実績	人/年 (累計)	31(101)	51(152)		
7	認知症ケアパス 「認知症安心ガイドブック」 の作成・配布	認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発症した場合に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解できるよう、新潟市認知症対策地域連携推進会議にて検討し、ガイドブックを作成し、配布。	目標	-	-	-	-	平成28年4月 43,000部作成・配布 ・平成29年1月 5,000部増刷 ・平成29年1月 音声訳(CDとデジ版)作成・周知 ・平成29年度に改訂を予定している。
8	認知症地域支援推進員の配置	認知症高齢者に対し、必要とされる医療や介護、生活支援サービスの提供が効果的になされるよう、医療機関や地域包括支援センター、介護保険事業者や認知症の人と家族の会などと連携を図るため「認知症地域支援推進員」を配置している。	目標	-	-	-	-	平成24年1月より本庁に1人配置している。 ・認知症ケアパスの改訂、情報ツールの普及・管理、キャラバン・メイト養成研修や認知症サポーター養成講座の開催や調整、かかりつけ医認知症対応力向上研修や認知症サポート医情報交換会の開催を行う。 ・初期集中支援チーム会議への出席。 ・「認知症の人と家族の会」への適宜参加、認知症カフェに関する支援も行っている。
9	高齢者精神保健福祉相談の実施	市民のこころの健康の保持増進を図るための相談事業。認知症に限らず、高齢者のもの忘れやうつ等で悩む本人やその家族に対し、医師などの専門スタッフが相談受付や助言を行うもの。	目標	-	-	-	-	平成27年度実績 開催回数24回、相談実人数16名、延べ18名 平成28年度実績 開催回数23回、相談実人数17名、延べ18名
10	訪問指導事業	自宅へ保健師や看護師などが訪問し、認知症の方やそのご家族の精神面での支えになれるよう、閉じこもりの予防などに関する相談や助言を行う。	目標	-	-	-	-	【相談件数】H24:16名 H25:14名 H26:11名 H27:11名 H28:3件
11	認知症カフェの開設	認知症の人と介護者が共に安心して過ごせる居場所づくりに取り組み、介護者支援の充実を図る。	目標	箇所	2	4	8	(把握している数であり、開催しているすべてではない。) 平成29年度は把握しているものを一覧表にしてホームページに掲載した。
			実績	箇所	6	8	9	
12	徘徊高齢者家族支援サービス事業	認知症など徘徊が見られる高齢者に小型通信機器を携帯していただき、家族の要請に基づき居場所を検索・連絡することで、高齢者の安心・安全とご家族の精神的・肉体的負担を軽減する。	目標	人/年	44	46	48	認知症等により徘徊がみられる65歳以上の高齢者で、障害高齢者の日常生活自立度がJ1ランク以下、認知症高齢者の日常生活自立度がIIaランク以上の方を在宅で介護している家族を対象として実施。
			実績	人/年	29	32		
	高齢者見守りキーホルダー	認知症の人などが、徘徊等により迷子になった時など、登録番号の印字されたキーホルダーを携帯することで、迅速に身分確認を行うことができる。平成29年度からはキーホルダーに加えて、反射シールを交付している。	目標	-	-	-	-	平成27年度に西蒲区自治協議会提案事業として開始し、平成28年度から西蒲区区づくり事業として実施している。交付数 平成27年度:466件 平成28年度:199件 (累計665件)
	もの忘れ検診	認知症への関心や認識を高め、認知症の早期発見・早期治療により健康の保持増進を図るもの。特定健診の際に65歳以上の希望者に対し、3項目ほどの簡単な聞き取りにより判定するもの。	目標	-	-	-	-	平成29年度より医師会からの提案で、北地区区づくり事業として実施している。 6月末までの受診者数:726名 経過観察者:24名 要精密検査者:11名

(3) 認知症高齢者の支援

②介護サービス基盤の整備とサービス提供水準の向上

	事業名	事業概要	実施状況				説明	
				単位	H27	H28		H29
1	グループホーム整備事業	認知症になっても、住みなれた地域で過ごすことができるよう、今後の認知症高齢者の増加の状況や各日常生活圏域の整備状況を踏まえながら、グループホームの整備を進める。 また、既存事業所におけるユニット化により、増設を図る。	目標	箇所 (累計)	9(162)			公募を実施し、計画に掲げる3箇所54人のほか、平成28年度未整備分の1箇所18人について整備推進を図る。 あわせて増設に係る事業者の募集を実施した。
			実績	定員 (累計)	3(54)	2(90)	4(162) (見込)	
2	小規模多機能型居宅介護拠点 (看護小規模多機能型居宅介護含む) 整備事業	小規模多機能型居宅介護は、「通い」を中心に利用者の生活様式や希望に応じ「訪問」、「泊まり」を組み合わせ提供されるサービスで、顔なじみの介護職員が対応する。 医療ニーズの高い方にも柔軟に対応できるように、訪問看護の機能を合わせた看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備をあわせて行う。	目標	箇所 (累計)	15(435)			公募を実施し、計画に掲げる5箇所145人のほか、平成28年度未整備分の4箇所116人について整備推進を図る。 あわせてサテライト型事業所による増設も随時申請を受付している。
			実績	定員 (累計)	5(145)	1(174)	9(435) (見込)	
4	認知症介護実践者研修	認知症高齢者を介護する職員に対し、認知症介護に関する専門的な知識・技術を習得する研修を実施する。	目標	人/年	100	100	100	H28年度末研修修了者累計:930名
			実績	人/年	105	139		
5	認知症介護実践リーダー研修	実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所において、ケアチームを効果的・効率的に機能させる能力を有したリーダーの養成を目的とした研修を実施する。	目標	人/年	30	30	30	H28年度末研修修了者累計:155名
			実績	人/年	22	14		
6	認知症対応型サービス事業管理者研修	介護保険施設等の介護従事者等で一定の要件を満たした方、または実践者研修を修了している方を対象に、認知症介護の理念・知識を習得するとともに、認知症対応型事業所を管理・運営していく上で必要な知識・技術を習得することを目的とした研修を実施する。	目標	人/年	50	50	50	H28年度末研修修了者累計:321名
			実績	人/年	23	29		
7	認知症対応型サービス事業開設者研修	認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護事業所を運営する法人の代表者(開設者)を対象に、認知症対応型サービス事業の運営に必要な知識を身につけることを目的とした研修を実施する。	目標	人/年	30	—	30	隔年ごとに県と市で交互に開催している。 H28年度末研修修了者累計:71名
			実績	人/年	12	—		
8	認知症介護指導者研修	高齢者介護実務者及びその指導的な立場にある者に対し、認知症介護の質の向上に関する認知症介護実践を企画・立案し、講義、演習、実習を担当できる能力を習得するとともに、介護保険施設等において介護の質の改善について指導的役割を果たすことのできる人材を育成することを目的とした研修を実施する。	目標	人/年	2	2	2	H28年度末研修修了者累計:11名
			実績	人/年	2	0		
9	小規模多機能型サービス等計画作成 担当者研修	介護サービス計画作成担当者を対象として、認知症介護に関する知識・技術を修得する研修を実施することで、事業所全体の質の向上を図る。	目標	人/年	30	30	30	H28年度末研修修了者累計:208名
			実績	人/年	25	21		
	認知症介護基礎研修	介護福祉士等の資格を有しない新任の介護職員を対象として、認知症介護に携わる者が、その業務を遂行する上で基礎的な知識・技術とそれを実践する際の考え方を身につけ、チームアプローチに参画する一員として基礎的なサービス提供を行うことができるようにするための研修を実施する。	目標	—	—	—	—	平成28年度より開始し、平成28年度は77名が参加した。

(3) 認知症高齢者の支援

③ 認知症の正しい知識の普及・啓発

	事業名	事業概要	実施状況				説明	
				単位	H27	H28		H29
1	認知症サポーターの養成	地域住民、企業、学校などの団体を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症高齢者を応援・支援する「認知症サポーター」を養成する。	目標	人/年	6,000	6,000	6,000	H28年度末 認知症サポーター養成人数 累計 45,926人 平成29年度は、サポーター養成講座に加え、ステップアップ講座を実施予定。
			実績	人/年	6,824	6,135		
2	キャラバン・メイトの養成	認知症に対する正しい知識と具体的な接し方を市民に伝える認知症サポーター養成講座の講師役となる「キャラバン・メイト」を養成する。	目標	人/年	100	100	100	H28年度末 キャラバン・メイト養成人数 累計718人
			実績	人/年	48	65	61	
3	市民向け講演会の開催	地域住民などに対して、認知症に関する正しい知識の普及を図ることを目的として市民向け講演会を開催します。	目標	-	-	-	-	認知症疾患医療センターにて年1回開催。 平成29年10月21日(土)市民公開講座「認知症の“今”を学ぼう」開催予定。 各区、地域包括支援センターにて市民向け講演会や地域からの依頼にて健康教室等を実施している。 上記の他、「医療と介護のおきがる座談会」でも認知症に関する講座を実施している。
4	認知症・閉じこもり予防事業	認知症や閉じこもり予防が必要な方を対象とした教室を開催し、これらの方が要介護・要支援状態になることを予防する。	目標	人/年	160	200	240	平成27年より、全区1カ所ずつ予防教室を実施。週1回5か月間コース 全20回＋交流会を実施している。
			実績	人/年	157	144	144 (見込)	

(8) 権利擁護の推進

	事業名	事業概要	実施状況				説明	
				単位	H27	H28		H29
1	高齢者虐待相談員の配置	「高齢者虐待相談員」を配置し、地域包括支援センターなどの相談窓口機関に対し助言を行うなど、関係機関の円滑な業務の運営を支援する。	目標	—	—	—	—	本庁に「高齢者虐待相談員」を1名配置し相談対応している。
2	高齢者虐待防止連絡協議会の開催	弁護士や県警、医師会、介護サービス事業者などの関係機関の代表者からなる連絡会を組織し、高齢者虐待対策や再発防止策などの検討・協議のほか、意見・情報交換により関係機関の連携強化を図り、高齢者虐待の啓発、予防と早期発見、早期対応に努める。	目標	—	—	—	—	高齢者虐待防止連絡協議会を年1回開催している。 平成29年度からは高齢者虐待防止連絡会を年2～3回を実施。
3	虐待防止関係職員に対する研修の実施	高齢者虐待の対応にあたる場合の専門的視点や技術を習得できるよう、地域包括支援センター職員や市の高齢者虐待担当職員などを対象に、事例を踏まえ、関係機関と連携をした相談受付・対応方法などについて研修を実施し、実践力の向上を図る。 また、養介護施設における管理者等を対象にした研修を充実させ、職員が「高齢者虐待」の理解を深め、早期発見や対応・予防ができるケア体制づくりを推進する。	目標	—	—	—	—	・在宅高齢者虐待防止担当職員研修 年2回実施 ・養介護施設従事者等による高齢者虐待防止研修 年4回実施 入所系の施設管理者に加え、H28年度からは通所・訪問系、H29年度からは居宅介護支援事業所へと対象を拡大し、養介護施設従事者の理解を深め、早期発見や予防ができる体制づくりに取り組んだ。 「通所・訪問系事業所管理者対象(約500事業所)」「入所系施設管理者対象(約450施設)」「居宅介護支援事業所管理者等(約300施設)」
4	緊急一時保護施設の確保	高齢者虐待などの緊急時において、高齢者の安全確保のため、一時的に保護できる居室を確保する。	目標	—	—	—	—	利用日数 H27年度:47日 H28年度:80日
5	地域包括支援センターにおける権利擁護業務	地域包括支援センターにおいて高齢者虐待などの相談を受け付け、また、虐待防止を図るために関係機関と地域包括支援センターの専門職が相互に連携を図り、成年後見制度など高齢者の権利を守るための制度活用を支援を行う。	目標	—	—	—	—	各地域包括支援センターにて、市民への啓発、相談対応、関係機関との連携等対応している。
6	成年後見支援センターと市民後見推進事業委託	平成25年5月より市社会福祉協議会に委託し、「新潟市成年後見支援センター」を開設している。センターでは専門的相談員が成年後見制度の利用についての電話、窓口相談や、制度の担い手として身近な地域で活動する「市民後見人」を養成するための研修の開催、市民向けの講演会や相談会などを実施し、成年後見制度についての広報・啓発を行う。	目標	—	—	—	—	相談件数 H27年度:947件 H28年度:1,210件
7	日常生活自立支援事業	認知症高齢者などが、生活に必要な福祉サービスを利用しながら地域で安心して暮らすことができるよう、生活支援員を派遣し、福祉サービスの利用援助や、それに伴う日常的な金銭管理などの援助を行い、地域生活を支援するもの。	推計	人/年	340	380	420	相談件数 H27年度:15,521件 H28年度:14,770件
			実績	人/年	312	314	340 (見込)	
8	成年後見制度利用支援事業	費用負担が困難なために成年後見制度を利用することができない認知症高齢者の方に、費用の一部を助成し、権利擁護や法的地位の安定化を図る。	推計	人/年	90	134	202	成年後見利用支援事業の利用者は増加しており、単身の認知症高齢者の増加や親族による後見人等の担い手が少ないこと等が要因として考えられる。また、親族等による成年後見等の審判申立てが期待できないため、市長による申立てを行う件数も増加傾向である。 市長申立件数 H27:21件 H28:28件
			実績	人/年	57	98		

(9) 地域での見守りと相談体制の充実

	事業名	事業概要	実施状況				説明	
				単位	H27	H28		H29
1	民生委員児童委員活動	訪問による安否確認や困りごと相談に応じるなど、民生委員が日々の相談支援活動の中で地域の見守りもしている。	目標	—	—	—	—	【活動内容】 ひとり暮らし高齢者の訪問や異変時の通報、困りごとを抱える住民の助言・支援 住民への情報提供や関係機関への橋渡し 独自の地域活動や見守り活動の企画・実施 など
2	高齢者等あんしん見守り活動事業	「助け合い・支え合い」の意識の醸成を図り、地域住民が主体となった見守り体制整備を支援しながら、安心・安全な地域づくりを進める。 また、地域の高齢者に異変があった場合、地域住民やあんしん見守りネットワーク協力事業者(新聞・電気・ガス事業者など)からも地域包括支援センターへ連絡してもらうなど、多種多様な機関から協力を得ることで迅速な対応がはかれる体制整備を進める。	目標	—	—	—	—	新潟市高齢者等あんしん見守りネットワーク事業の登録事業者は平成28年度末現在で121事業者となっており、電気、ガス、水道、宅配、新聞、配食、介護事業所等、多種多様な機関から協力を得て日常的な見守りを実施している。
3	地域交流活動への助成	助け合い・支え合う地域づくりを進めるため、子どもから高齢者、障がいのある人なども誰もが気軽に集まり交流できるよう、地域の集まりやすい場所を利用した定期的な活動(地域の茶の間)に支援をする。	目標	件/年	339	345	351	誰でも通える居場所の広がりにより、地域住民の交流のきっかけづくりや多世代交流、地域の助け合い意識の醸成が図られている。
			実績	件/年	347	393		
4	生きがい対応型通所事業	家に閉じこもりがちな1人暮らしの高齢者を対象に、老人福祉センターや公民館などにおいて趣味や教養を高める講座、レクリエーション、健康体操などを行い、生きがいづくりのほか社会的孤立感の解消と自立した生活の手助けを行う。	目標	人/年	749	765	778	地域の茶の間など通いの場が増加したこともあり、生きがい対応型通所事業の利用者数はほぼ横ばいである。
			実績	人/年	715	704		